

委員からご提出いただいた 好事例集

精神・神経科学振興財団ご提供の好事例

精神障がい者支援施設「ほっとハウスやすらぎ」と地元小学校との18年間に亘る交流活動

小学校交流活動開始の経緯

ほっとハウスやすらぎは、会津地域精神保健福祉の大きな担い手として1997年に会津地域に初めて開所されました。その当時、精神障がい者に対する地域の差別や偏見は大変厳しかったのは言うまでもありません。

精神障がい者は特別な病気でもなく、定期的な通院と服薬管理を行っていく傍ら、病気が回復するためには、多くの方と活動の機会を持つ必要性を感じていました。更に、通所者の中には小学校の低学年から学校に行けず、引きこもりから統合失調症を発症した事例もあり、まさに「心の教育は小学校から」行うことが重要なことを切実に感じ、小学校へ働きかけたのが始まりです。精神障がい者と小学校の交流事業は、1998年から開始されました。

地域の声にどのように対応してきたのか？

事業開始当初、精神障がい者に対する偏見から、保護者からは、「子どもに危害が及ぶのではないか？」などの不安が先立ち、精神障がい者が学校に入ることに反対する声も上がりましたが、統合失調症に対する病気の説明と、活動する際の職員の充足、更には参加する当事者の体調についても様々な角度から観察し、医療機関・事業所・学校の連携体制の整備を図るなど、地域の理解を得られるようネットワーク作りを心がけてきました。

教育課程に組み込まれた特色のある交流事業の展開

小学校の教育課程に組み込まれた特色ある事業は、田植え・稲刈り・さつま芋植えと収穫・ラベンダー移植と収穫・自然に親しむ会などの自然を相手にした交流活動と、特定の学年で行う「授業」とに分かれています。

特に、企画、立案、実施を任された授業は、改まった講義形式のものではなく、自然体であり、お互いを尊重し合い進めていく体験型の授業であることを理念とし、授業の中では、手紙やメッセージを家族に添えるなど、心に働きかける活動を積極的に行なってきました。

児童と障がい者が主体的に行う交流事業は、精神障がい者に対する不安や恐怖心、偏見などを明らかに払拭することが出来ました。また、地域の方が一緒に活動に参加してくれることは、当事者が生活していく上で力強い応援団として繋がり、地域の輪の広がりとなっています。

交流活動を通しての成果とリカバリーへの道

心の教育は小学校からが大切だといわれますが、教育現場に携わる方々も精神障がい者に対する知識は持ち合わせても、実際の接点がなければ彼らが抱える困難さや生きづらさを理解することは大変難しい事だと考えています。

特別な人ではなく、普通の人、やさしい人、治療を受けていれば自分たちと変わらない等の児童からのメッセージは、確実に精神障がい者の体力とところの元気を取り戻し、リカバリーへと繋がっています。リカバリーへの鍵は、たくさんの人との出会いと笑顔の数、失敗を繰り返しながらも自分らしく生きることやお互いに認め合うことであり、人を変えるのは人であることを、実践から感じられました。

小学校との持続的な交流事業は、世界的にも例がないと評価されました。この活動が今後も大切な教育課程の一環として、教育者の移動に影響されずに、相互理解を深めながら継承していける事を切に希望しております。



日本発達障害ネットワークご提供の好事例

(1) 教育

① 明治大学「発達障害支援 DVD 貸出」

<https://www.meiji.ac.jp/soudan/dvd.html>



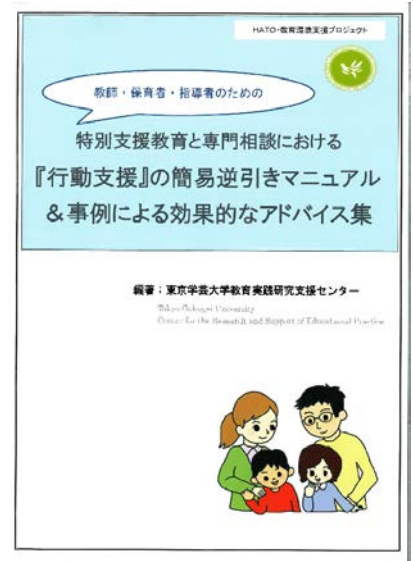
② 「特別支援教育と専門相談における

「行動支援」の簡易逆引きマニュアル」

東京学芸大学 教育実践研究支援センター

※特別支援教育と書いてありますが、

どの子にも使える支援です。



(3) 国民全体に向けた取組み

① 国交省「発達障害、知的障害、精神障害のある方とのコミュニケーションガイドブック」



知的障害者の線路侵入をきっかけに、JR西日本社員に研修会を開催

「知的障害者や精神障害者への対応方法」

《きっかけ》

JR奈良線において、障害者支援施設に入所中の知的障害者が線路侵入、列車の運行妨害が複数回発生した。

JRからは、当該施設に対して障害者単独外出について苦情があり、当該施設とJR西日本とが、再発防止に向けた協議を行うと、JR職員の知的障害者への理解不足も一因であることが判明した。

《研修会を企画》

「障害者の理解」を目的とした社員教育を企画実施した。

研修会では、南山城学園 障害者支援施設 魁くさきがけ 施設長 日置貞義が、約1時間、知的障害を含め、自閉症、発達障害、精神障害の方への対応方法をそれぞれの特性を踏まえた講義をする。

《研修内容》

「見た目で見えない障害のある方へは、様子を見ていただきながら丁寧な対応を心がけてもらいたい。」と大多数に対するのと同じである上に、さらに知識、観察力と想像力を働かせて接することの大切さを伝える。

《研修効果》

JR西日本での社員研修では、知的障害など特別に配慮が必要な人たちへの対応をテーマにしたのは、今回の研修が初めてであった。参加した社員からは、「NGワードは?」、「一人でやろうと頑張っておられる方には手助けしない方が良い?」など、多くの質問があり、大変有意義であった。

《今後にむけて》

南山城学園では、社会的弱者への理解を深める啓発活動として実施されている「認知症サポーター講座」をモデルとして、障害者理解を目的とした啓発活動を実施し、「一人ひとりの違いを認め合い、障害がある人もない人も共に生きる社会」の実現に努力したいと考えている。

タイトル	知的障害のある人について
実施日時	平成27年10月20日(火) 13時~14時30分
実施場所	宇治市民会館
参加者	JR宇治駅管区社員など 職員17名
内容	交通弱者のお客様に対する正しい知識と対応について

補助犬ユーザーと車椅子・電動車椅子を安全に輸送するために



航空関係者・空港関係者・公共交通機関職員対象 身体障害者補助犬受入れセミナー 車椅子・電動車椅子取扱いセミナー



日本身体障害者補助犬学会 理事 高柳友子

車椅子を飛行機に預けることは、車椅子利用者にとっては勇気がいることだをご存知でしょうか？
障害者が、安全に・安心して車椅子・電動車椅子を預けられるように、また航空関係者は安全に
安心してお預かり出来るように、車椅子利用者、車椅子業者、航空
関係者間の情報交換をして頂ける機会《身体障害者補助犬受入れ&車椅子・電動車椅子取扱いセミナー》を、2014年9月中部国際空港、2015年2月東京国際空港、11月沖縄国際空港と実施してきました。2016年は5月に新千歳空港で、10月には大阪国際空港での開催を予定しています。



羽田空港国内線ターミナルでの
電動車椅子取扱いセミナーの様子

日本身体障害者補助犬学会がセミナーを開催する理由

日本身体障害者補助犬学会は、世界で唯一の補助犬訓練に携わる訓練従事者と当事者である補助犬使用者、医療従事者、福祉関係者、獣医療従事者、行政関係者、教育関係者など広く、補助犬に関わる専門職、関係者が横断的に関わる学会です。

補助犬使用者には車椅子ユーザーが多く、彼らに接するときしばしば耳にすることが「飛行機を利用する旅行には行きにくい」との発言でした。その理由を聞くと「車椅子のサイズや構造を事細かに説明しなくてはならないから」「バッテリーに関する説明が求められるから」等でした。このことは航空関係者にとって搭乗手続の必須事項が旅客にとっては多大な負担となることを示しています。



羽田空港国際線ターミナルでの
介助犬デモンストレーション

そこで航空関係者と車椅子メーカーの両方にパイプを持つ我々が、航空関係者・空港関係者と車椅子業者が互いの疑問を打ち明ける場となる身体障害者補助犬受入れ&車椅子・電動車椅子取扱いセミナーを開催すれば、両者の疑問が一度に解決するのではないかと考えたのです。

航空関係者と車椅子メーカーの橋渡し役

実は、車椅子の構造は簡単に取扱いできるように設計されていますし、電動車椅子のバッテリーは簡単に取り外せるものが多いのです。そのような車椅子に関する基本的な知識をセミナーで伝達講習する。それが車椅子・電動車椅子セミナーです。これまでの経験から、車椅子や電動車椅子の実機があれば、百聞は一見にしかず！その場で解決できる悩みも多くあります。

今後も航空関係者が車椅子利用者の航空機利用について学ぶ機会が、毎年各地で提供されるきっかけになることを期待して開催しています。

担当者：横浜市総合リハビリテーションセンター 高柳友子(リハビリテーション科医師) 児玉真一(義肢装具士)
(一社)日本リハビリテーション工学協会 剣持 悟 (川村義肢株式会社)

連絡先：横浜市総合リハビリテーションセンター 研究開発課 児玉真一
〒222-0035 神奈川県横浜市港北区鳥山町1770番地 TEL045-473-0666 FAX045-473-1299

ショッピングセンター協会 ご提供の好事例

1. コクーンシティ（埼玉県さいたま市）：特別支援学校等の買い物学習受け入れ

コクーンシティ 特別支援学校等受け入れ実績(2013年以降)

日時	団体名、学校名	参加者(人)		
		施設利用者、生徒等	職員ほか引率者	合計
2013/10/10	さいたま市立さくら草特別支援学校	5	7	12
2014/10/3	蓮田特別支援学校	7	7	14
2014/12/5	宮代特別支援学校	9	9	18
2015/6/11	川島ひばりが丘特別支援学校	15	15	30
2015/7/10	埼玉県立宮代特別支援学校	10	10	20
2015/7/10	さいたま市立ひまわり特別支援学校	11	13	24
2015/11/5	和光特別支援学校	12	14	26
2016/1/26	上尾特別支援学校	29	13	42
2016/3/17	さいたま市社会福祉事業団みのり園	8	2	10
2016/6/30	埼玉県立和光特別支援学校	12	16	28

※予定

活動内容は、館内での買い物学習(物販、飲食)を実施及び写真撮影による記録。
写真は、各施設の活動報告に使用する。

2. 加須カタクラパーク

- ・行田のぞみ園※の障害がある方たちの社会活動の実習と就労をサポートするため、毎週水曜日、当SC施設内で手作りクッキー販売の案内と販売の場所を無償貸与

※ 1. 団体名称：特定非営利活動法人行田のぞみ園

2. 所轄庁：埼玉県

3. 代表者：矢吹博（やぶきひろし）

代表者役職：代表理事

代表者兼職：行田カペナント教会牧師

4. 活動分野：障がい者福祉、NPO支援

5. 団体の目的：障がいのある方々がその社会的活動を行えるように、訓練、実習、生産活動、また、全般的な生活面での援助を行い、障がいのある方々の福祉に寄与することを目的とする。

6. 団体の活動・業務：

- ①障害福祉サービス事業・障がい者自立支援法に基づく障害福祉サービス
- ②障がいのある方々の自立に関する研修会、講演会の開催
- ③障がいのある方々の自立に関する啓発、広報活動
- ④障がいのある方々の自立のための相談事業

ショッピングセンター協会 ご提供の好事例

ユニー株式会社

スーパーの「認知症お買い物セーフティーネット」への取組み

○高齢化社会が進みつつある中で、認知症の方にもお買い物を楽しんでいただけるように、従業員や地域社会に認知症への正しい理解と見守りの役割をしてもらうための教育を行なっています。

地域貢献活動

認知症お買い物セーフティーネット

高齢化社会が進みつつある中で、ユニーでは認知症の方にも安心してお買物を楽しんでいただけるようリポートに努めています。従業員には認知症への理解と見守りの役割を担うための教育を行い、店内での困りごと対応やお手伝いで支援しています。また一般のお客様にもご理解・協力をさせていただくために店内で認知症支援のボランティアや市の職員、支援している大学と一緒に認知症サポート啓発イベントを開催しています。



アピタ桑名店での従業員リポーター教育



店舗での認知症啓発イベント

キャラバン・メイト講座（講師の資格を取得）

ユニーでは店長が従業員に対して認知症リポーター教育を実施するために認知症キャラバン・メイト講座を行い、認知症に対してさらに理解を深めました。今回83名のキャラバン・メイトを養成し、店舗の認知症サポーター養成を図ります。



店長会議での認知症サポーター教育



店長・スタッフのキャラバン・メイト研修

お買い物セーフティーネット店舗

「お買い物セーフティーネット店舗」では、認知症の方と家族が安全で安心してお買物を楽しんでいただくために、店長はじめ従業員がサポーター教育を受け、「お手伝いします」という印に「オレンジ サポーターバッジ」を胸に付けてお迎えしています。また、お客様にもご理解いただき、さらに自治体と一緒に認知症の方を支援する体制を整えています。



店舗での教育担当者

- 店長（キャラバン・メイト）
- 自治体担当者（キャラバン・メイト）
- 協力NPO（HEART TO HEART）

店舗での認知症リポーター教育 お客様への啓発活動



認知症のお買い物サポートを支援

今や65歳以上の15%が認知症という時代になってきており、これまで元気だったお客様が年を重ねることで、認知症を発症される方も年々増えていくことでしょう。認知症になっても少しのサポートでお買物を楽しむことができます。認知症についての勉強会や啓発イベントを通して、認知症への理解を深め、ユニーの皆様とご一緒に、認知症になっても安心してお買物を楽しめる地域づくりに貢献できたらと思います。



NPO HEART TO HEART 代表 尾之内 直美さん

認知症のお客様への店舗の取組み

桑名店では6つの地域包括支援センターとの連携活動を行っており、従業員向けの認知症講習会や一部管理職向けの高齢者ケアの勉強会を毎月実施するようになりました。従業員にとっても地域生活者として避けて通れない問題であり、営業時間中に講習時間を設け、積極的に支援センターのメンバーとのコミュニケーションの場をつくっています。すでに直営店ではほとんどの従業員が「認知症講習会」を受けており、現在派遣会社や地元シルバー人材センターのメンバー、アルバイトに至るまで学習してもらい、高齢のお客様をサポートしています。



アピタ桑名店 店長 鳥木 貴

ネットスーパー

店舗に行かなくてもお買い物ができる「ネットスーパー」は、高齢者など買物が困難なお客様や時間がないお客様の強い味方です。お客様の地球環境に対する関心の高まりに応え、商品梱包時のレジ袋をエコバッグに順次切り替えて、店舗を拡大していきます。

またお客様の使用済み容器包装を商品納品の時に回収するなどリサイクルも推進しており、お客様に便利で環境にも配慮した取り組みを進めていきます。



ネットスーパーの紹介



商品を配達するときはエコバッグを使用



使用済み容器包装をリサイクル

サービス介助士の養成

ユニーでは2007年からサービス介助士の資格取得を進めています。高齢化社会が進み、高齢者や障がいをお持ちの方にも安心してお買物をしていただくために、サービスレベルの向上を目指し、店長、副店長から資格の取得を進めてきました。現在サービス介助士の資格取得者人数は1,400名以上です。今後も高齢者や障がいをお持ちのお客様のお買い物サポートに取り組んでいきます。



車椅子の介助訓練



高齢者体験

定期航空協会ご提供の好事例

(株)AIRDO 事例紹介

- ・お客様の立場に配慮したサポートができる社員を育成するため、社内研修だけでなく、「サービス介助士」の資格取得を奨励しています。当社では、フロントラインの客室乗務員や旅客 地上係員だけでなく、心のバリアフリーを社内で広く醸成するためスタッフ部門も含めて全社的に資格取得を奨励しており、4/1 現在の取得者数は 171 人です。
- ・耳のご不自由なお客様とのコミュニケーションに役立つツールとして、「筆談ボード」をカウンター、搭乗口、機内に常備し、使用しています。
- ・目の不自由なお客様に対する、機内安全のご説明ツールとして「安全のしおり」の点字版を機内に常備しています。口頭での説明に加え、用意があることのお声掛けを実施しています。

以上

全国精神保健福祉社会連合会ご提供の好事例

1. 法人概要

特定非営利活動法人ミュー（以下、MEW）は、東京都武蔵野市で、平成3年に小規模作業所を開所し、それ以降現在まで、市内に4事業所の福祉施設を運営している。その利用者の多くは、精神障害のある方々が利用している。法人の目的として、『市民として生まれてから亡くなるまでの生活をトータルに捉えたメンタルヘルスの向上と精神保健福祉の増進を目指すこと及び、精神障害者と、その家族の生活をあらゆる面からサポートすることによって地域全体の健康に貢献することを目的とする。』と掲げ、地域のメンタルヘルスの向上を目的に事業展開をしている。

2. 福祉教育プログラムの内容

MEWでは、武蔵野市から受託をしている市民こころの健康支援事業として、市内の各種団体に対して、『こころの色』という福祉教育プログラムを実施している。このプログラムでは、主に二つの柱を中心にプログラムを構成している。それは、①今のこころの状態を色に例えて考える。②精神障害を経験した当事者（以下、当事者）の話を聞き、交流する、の2点である。これらを、おおよそ90分程度で実施している。

①については、様々な色の色紙の中から今の自分のこころの状態を色に例えて選んでもらい、周囲とディスカッションをする。これらを通じて、体にコンディションがあるのと同様に、こころにもコンディションがあることに気づき、それは、周囲の人と必ずしも同じではなく、異なるものであることへの気づきを目的としている。そして②では、そのような状況下において、当事者の話を聞き、実際に当事者を目の当たりにすることで、当初のイメージと異なる部分も体感することになる。そして、精神障害は、誰でも経験する可能性があること、しかし、サポート体制や、周囲の関わりによって、精神障害を経験することによる生きづらさを軽減することができることを学ぶ。

『こころの色』は、これらを通じて、自分の住む地域にあるメンタルヘルスの問題に関心を広げ、精神障害など多様な経験をしている人々が、同じ地域で、共にその人らしく暮らすことができる地域を考えるきっかけづくりと考えている。

3. プログラムの特徴

『こころの色』の特徴は大きく二つある。一つはこの授業内容自体を、当事者、MEWスタッフ（専門職）、教員など多様な人々で協働しながらプログラムを検討している。これにより、それぞれの立場を尊重した話し合いを行い、プログラムの偏りが少なくなると考えられる。また二つに、医学的な知識の習得に重きを置かないプログラムを構成している。『こころの色』では、精神障害など多様な経験をしている人々が、同じ地域で、共にその人らしく暮らすことができる地域を考えるきっかけづくりということを大きな柱としている。例えば、同じ疾患でも、その人の抱える生きづらさや、その人らしい暮らしはそれぞれ異なるはずである。そこで、医療的な知識の習得に重きを置かないプログラム内容としている。

4. 平成28年度実績

小学校3年生（1校） 小学校6年生（1校） 中学校2年生（1校） 高校2年生（1校）
ボランティア入門講座（1団体） 近隣個人タクシー組合（1団体）
ボランティア団体向け研修（1団体）



認定 NPO 法人地域精神保健福祉機構（コンボ）

精神障害者とその家族、精神科医など医療や福祉の専門家等の有志が集まり、2007年2月に、地域精神保健福祉機構（英語名＝Community Mental Health & welfare Bonding Organization（COMHBO、コンボ））を設立。

2015年9月、千葉県より認定NPO法人として認定される。「精神障害をもつ人たちが主体的に生きて行くことができる社会のしくみをつくること」を使命としている。精神障害者のリカバリーとイメージ向上／アンチスティグマに貢献してきた。

【主な事業】



月刊誌「ココロの元気+」：2007年3月から毎月1万部を発行。表紙や記事に、精神障害のある読者を起用。自分の素顔だけでなく、名前や病名などを公表している。毎日新聞では2008年から毎月1回、当誌の表紙モデルとなった精神障害者のライフストーリーを紹介する連載コーナーを設け、過去3年間にわたって継続した。2012年に第1回医学ジャーナリスト協会特別賞を受賞。2015年11月にはNHKハートネットTVで、30分間にわたり紹介番組を放映。

「家族による家族学習会」プログラムの開発・普及：2007年4月より約250か所延べ3,000人が参加したピアサポートプログラム。

リカバリー全国フォーラム：2009年から毎年1,200人以上の参加者・100人以上の発表者により、日本におけるリカバリー理念の普及と当事者主体の医療・福祉サービスの検証・提言を行っている。このフォーラムは、精神障害者・家族・医療福祉関係者、行政関係者等が立場を超えて議論できる場となっている。



精神障害者のピアサポートグループの普及をはかる

活動：2012年から延べ118回・参加者約1,640人のグループを開催した。また、2012年から32か所でワークショップを開催。

ACTチームの立ち上げ支援事業：2009年から実施。医療と福祉を一体的に提供するアウトリーチ型の新しいサービス。現在までに全国で10チームの立ち上げに関与。

精神障害者自立支援活動賞（リリー賞）；2009年から毎年4組を表彰。副賞計300万円。

精神科医療の見える化システムの運営：2015年から、精神科医療機関の利用者が評価するサイトを運営。約3,500機関1,300コメントを掲載。

出版・DVDの制作販売：設立当初より精神保健福祉に関する当事者・家族向けの単行本やDVDを多数発行。「メンタルヘルス12の福祉サービス」は20万部超を発行。

〒272-0031 千葉県市川市平田3-5-1-2F TEL:047-320-3870 / FAX:047-320-3871

認定特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構（コンボ）

<https://comhbo.net>

精神・神経科学振興財団ご提供の好事例

こころのバリアフリー研究会

すべての立場の協力

こころのバリアは、身体的障害よりも目で見て分かりにくく、偏見や差別を解消するのが難しい面があります。この難しさを解決するためには、当事者、家族、NPO 法人、医療従事者、メディアなど、いろいろな立場の人が協力しあう必要があります。

こころのバリアフリー研究会は、「こころのバリア」を解消することを願うすべての立場の人が一緒に活動することを目指して、平成 25 年 2 月に一般財団法人として発足しました。

当事者中心 (Consumer centered)

本研究会の最初の事業は、平成 25 年 2 月の第 6 回世界精神医学会アンチスティグマ分科会国際会議の開催でした。会議の基本的理念は「当事者中心」であり、多くの当事者が活発に発言していました。プログラムは、記念講演 3 題、基調講演 2 題、特別講演 1 題、シンポジウム 33 題、ランチョンセミナー 10 題、ポスター発表 32 題と発表の数が多く、また内容も非常に広範囲にわたる充実したものでした。参加者は 592 名で、海外からは 19 ケ国、72 名の参加がありました。国内からは非専門（当事者、家族、学生、一般参加者など）212 名、医師以外の専門家 136 名、医師 148 名という本会議最高の参加者数でした。

「こころのバリアフリーに向けてみんなができること」

平成 26 年 4 月には、公益財団法人として認定され、毎年テーマを決めて総会を開いていますが、「リカバリーに向けた精神医療保健福祉の現状と課題」「こころの障がいがあっても生きやすい社会へ」に続いて、今年のテーマは「こころのバリアフリーに向けてみんなができること」です。



こころのバリアフリー賞

今年から新たに偏見や誤解の解消にむけて努力している個人や団体を表彰するこころのリカバリー賞を創設しました。第一回の受賞団体（内定）は日本ピアスタッフ協会で、同協会ではリカバリーを果たした当事者が支援団体のスタッフとして当事者を支える活動を展開しており、心のバリアーの解消に貢献しています。

精神分裂病から統合失調症へ

平成 14 年に呼称変更が行われ、精神分裂病という病名が統合失調症に変わりました。これによって当事者によるカミングアウトが進み、この病気に対する偏見が大きく是正されました。呼称変更のリーダーシップを執ったのが本研究会会長の佐藤光源で、この貢献に対して平成 26 年 9 月に世界精神医学会の最高の賞である Juan Delay Prize が贈られました。

全国精神保健福祉会提供の好事例

「心のバリアフリー」での好事例 特定非営利活動法人ころろ・あんしん Light（こあら）の実践 公益社団法人全国精神保健福祉会

- ◇学校・地域で、「ころろの不調・病気」への正しい理解と支援の仕方について啓発活動を行っています。（以下資料参照）
- ◇周囲の人との温かいつながりが、不調をかかえる子どもの回復には必要であることを、学校や地域の人々に伝えています。
- ◇学校に招かれて行なう授業では、不調をかかえる子どもの回復には、周囲の人の理解と支えが不可欠であり、当事者の困っていることに気づき、耳を傾けたり、見守ったり、信頼できる人に話したりできる力を育てることが必要であることや、ころろの不調や病気について「話しても大丈夫」な環境を子どもの身近に作らなければならないことを伝えています。
- ◇心が不調になったときに、かけてほしい言葉や言われたくない言葉、また、心の病気を経験した子どもの家族や教員のアドバイスなどを載せた冊子を作り配布しています。
- ◇法人の構成員・啓発活動の担い手は、児童～青年期のころろの不調・病気をかかえる子どもの家族と支援者です。
- ◇家庭と学校と保健、福祉、医療機関、地域との連携を大切にしています。

(資料)

